

第 31 期 貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	2,650,700	リース債務	1,186
前払費用	276,348	預り金	277,120
未収入金	7,883	未払金	644,571
未収委託者報酬	1,049,520	未払償還金	8,124
未収運用受託報酬	598,799	未払手数料	483,904
未収投資助言報酬	39,549	その他未払金	152,543
未収収益	113,024	未払費用	242,443
繰延税金資産	172,456	未払法人税等	13,069
有価証券	1,302,738	未払消費税等	11,112
立替金	39,301	賞与引当金	91,301
未収還付法人税等	6,975	役員賞与引当金	15,388
その他	39,258	前受収益	615,072
流動資産計	6,296,549	資産除去債務	12,210
		流動負債計	1,923,473
固定資産		固定負債	
有形固定資産	269,298	リース債務	816
建物	137,459	退職給付引当金	61,157
器具備品	131,839	資産除去債務	50,003
		賞与引当金	9,536
無形固定資産	13,380	役員賞与引当金	8,673
ソフトウェア	12,446	繰延税金負債	10,581
電話加入権	934	固定負債計	140,765
投資その他の資産	2,197,298	負債合計	2,064,237
投資有価証券	1,919,090	(純資産の部)	
関係会社株式	86,168	株主資本	6,720,728
長期未収入金	6,000	資本金	1,200,000
長期差入保証金	191,981	資本剰余金	2,418,835
ゴルフ会員権	60	資本準備金	1,076,268
貸倒引当金	△ 6,000	その他資本剰余金	1,342,567
固定資産計	2,479,976	利益剰余金	3,101,893
		利益準備金	110,093
		その他利益剰余金	2,991,801
		別途積立金	1,600,000
		繰越利益剰余金	1,391,801
		評価・換算差額等	△ 8,441
		その他有価証券評価差額金	△ 8,441
		純資産合計	6,712,288
資産合計	8,776,525	負債・純資産合計	8,776,525

第 31 期 損益計算書

自平成 23 年 4 月 1 日

至平成 24 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	6,808,292	
運用受託報酬	1,786,519	
投資助言報酬	32,750	
その他営業収益	532,630	9,160,192
営業費用		4,917,990
一般管理費		4,164,002
営業利益		78,200
営業外収益		
受取利息	25	
有価証券利息	31,032	
有価証券売却益	7,629	
雑収入	8,642	47,327
営業外費用		
為替差損	22,423	
雑損失	48	22,471
経常利益		103,056
特別利益		
清算配当金	73,294	73,294
特別損失		
固定資産除却損	5,437	
減損損失	8,822	14,259
税引前当期純利益		162,092
法人税、住民税及び事業税	3,800	
法人税等調整額	6,799	10,599
当期純利益		151,493

第 31 期 株主資本等変動計算書

自平成 23 年 4 月 1 日

至平成 24 年 3 月 31 日

(単位:千円)

株主資本		
資本金		
当期首残高	1,200,000	
当期末残高	1,200,000	
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,076,268	
当期末残高	1,076,268	
その他資本剰余金		
当期首残高	1,342,567	
当期末残高	1,342,567	
資本剰余金合計		
当期首残高	2,418,835	
当期末残高	2,418,835	
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	110,093	
当期末残高	110,093	
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,600,000	
当期末残高	1,600,000	
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,595,308	
当期変動額		
剰余金の配当	△ 355,000	
当期純利益	151,493	
当期変動額合計	△ 203,507	
当期末残高	1,391,801	
利益剰余金合計		
当期首残高	3,305,400	
当期変動額		
剰余金の配当	△ 355,000	
当期純利益	151,493	
当期変動額合計	△ 203,507	
当期末残高	3,101,893	
株主資本合計		
当期首残高	6,924,235	
当期変動額		
剰余金の配当	△ 355,000	

当期純利益	151,493
当期変動額合計	<u>△ 203,507</u>
当期末残高	<u>6,720,728</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 369
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△ 8,071</u>
当期変動額合計	<u>△ 8,071</u>
当期末残高	<u>△ 8,441</u>
評価・換算差額合計	
当期首残高	△ 369
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△ 8,071</u>
当期変動額合計	<u>△ 8,071</u>
当期末残高	<u>△ 8,441</u>
純資産合計	
当期首残高	6,923,866
当期変動額	
剰余金の配当	△ 355,000
当期純利益	151,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△ 8,071</u>
当期変動額合計	<u>△ 211,578</u>
当期末残高	<u>6,712,288</u>

注 記 事 項

以下は、当社の第31期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)についての注記事項です。

(注) 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

A. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式	移動平均法による原価法
②其他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

B. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～24年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

C. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(7,388千円)については、15年による均等額を費用処理しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

D. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

A. 有形固定資産の減価償却累計額 183,457 千円

B. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 174,712 千円

短期金銭債務 55,401 千円

3. 損益計算書に関する注記

A. 関係会社に対する取引高

営業収益 517,962 千円

営業費用 177,464 千円

営業取引以外の取引による取引高 73,294 千円

B. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
日比谷ダイビル 18F	処分予定資産	建 物

当社は、資産運用会社であり、基本的に全資産が一体となってキャッシュフローを生み出す単位として取り扱っております。

当社は、東京都千代田区に所在する日比谷ダイビルに本社事務所を賃貸しておりますが、事務所の18階借室部分を平成24年10月26日に返還することとなりました。その為、当初の予定より早期に資産を除却することが予定され、当該将来の使用が見込まれないものについては処分予定資産としてグルーピングを行っております。

日比谷ダイビルの事務所18階借室部分の建物については、処分予定時における残存帳簿価格から直接減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)	
建 物	8,822 千円
合 計	8,822 千円

C. 特別利益に含まれる清算配当金

清算配当金は、当社の子会社であるエスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社の最終清算配当金であります。

D. 特別損失に含まれる固定資産除却損

固定資産除却損は、NTT 幕張ビルの事務所の移転等に伴い不要となった固定資産の除却であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

A. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,400	-	-	2,400

B. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 23 年 6 月 30 日 定時株主総会	普通 株式	355,000	147 円 92 銭	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 30 日

配当原資については、利益剰余金としております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 24 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	300,000	125 円	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 7 月 1 日

5. 税効果会計に関する注記

A. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

前受収益否認額	233,446	千円
繰越欠損金	974,852	千円
未払費用否認額	42,625	千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	26,968	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,796	千円
減価償却資産	18,095	千円
資産除去債務	22,173	千円
その他	17,433	千円
繰延税金資産小計	1,357,388	千円
評価性引当金	△ 1,176,212	千円
繰延税金負債との相殺	△ 8,720	千円
繰延税金資産合計	172,456	千円

繰延税金負債

資産除去負債会計基準適用に伴う 有形固定資産計上額	△ 19,301	千円
繰延税金負債小計	△ 19,301	千円
繰延税金資産との相殺	8,720	千円
繰延税金負債合計	△ 10,581	千円

- B. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純利益となっておりますが、税務上の課税所得が発生していないため記載を省略しております。

- C. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以後に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成28年4月1日以後のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

6. 金融商品に関する注記

A. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。
資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを適格に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

- (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

B. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注 2) 参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,650,700	2,650,700	-
(2) 未収委託者報酬	1,049,520	1,049,520	-
(3) 未収運用受託報酬	598,799	598,799	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,221,828	3,221,828	-
資産計	7,520,846	7,520,846	-
(1) 未払手数料	483,904	483,904	-
負債計	483,904	483,904	-

(注 1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、C. 有価証券に関する注記をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の 100%子会社であるデラウェア社の株式です。

区 分	貸借対照表額 (千円)
関係会社株式	86,168

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年以上
現金・預金	2,650,700	-	-	-
未収委託者報酬	1,049,520	-	-	-
未収運用受託報酬	598,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの(国債)	300,000	1,460,000	360,000	-

C. 有価証券に関する注記

(1) 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 86,168 千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2) その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	-	-	-
	② 債券	385,272	385,812	540
	③ その他(注)	4,900	5,943	1,043
	小計	390,172	391,755	1,583
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	-	-	-
	② 債券	1,837,819	1,822,867	△ 14,952
	③ その他(注)	1,008,068	1,007,206	△ 862
	小計	2,845,887	2,830,073	△ 15,814
合計		3,236,059	3,221,828	△ 14,231

(注) 投資信託受益証券であります。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	108,037	7,652	23

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンデイ・エスター	フランス パリ市	584,711 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有) 間接 100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬*1	105,079	未収運用受託報酬	23,404
								委託者報酬*1	52,734	未収委託者報酬	43,036
								投資助言報酬*1	8,810	未収投資助言報酬	19,632
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益)*1	351,338	未収収益	88,400
								委託調査費等の支払*2	177,464	未払金	55,401

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	エスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社	シンガポール シンガポール市	-	投資顧問業	(所有) 直接 85%	なし	アジア地域の運用拠点	清算受取配当金	73,294	-	-

(注) エスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社は平成24年4月30日に解散手続を終了しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンデイ・インベストメント・ソリューションズ	フランス	78,077 (千ユーロ)	投資顧問業	-	なし	投資助言契約の再委任等	委託調査費等の支払*1	237,309	前払費用	192,938
										未払金	4,293
兄弟会社	アムンデイ・ルクセンブルグ	ルクセンブルグ	6,805 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*2	67,775	未収運用受託報酬	67,387
								委託者報酬*2	41,357	未収委託者報酬	60,729
								投資助言報酬*2	18,137	未収投資助言報酬	18,137

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

*2 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,796 円 79 銭
1 株当たり当期純利益	63 円 12 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

A. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を有しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務(千円)	△ 255,385
② 年金資産(千円)	192,751
③ 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△ 62,634
④ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,478
⑤ 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	△ 61,157
⑥ 前払年金費用(千円)	-
⑦ 退職給付引当金(5)+(6)(千円)	△ 61,157

(3) 退職給付費用の内訳

退職給付費用(千円)	249,207
① 確定拠出型年金掛金支払額(千円)	52,404
② 勤務費用(千円)	126,511
③ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	493
④ 臨時に支払った割増退職金(千円)	69,800

B. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(2.0%)を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	58,469	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,632	千円
時の経過による調整額	1,224	千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△1,112</u>	千円
当事業年度末残高	<u>62,213</u>	千円

計算書類の附属明細書

自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形 固定 資産	建物	154,935	5,392	11,457 (8,822)	11,411	137,459	53,646	191,106
	器具備品	160,814	9,089	5,886	32,178	131,839	128,435	260,274
	計	315,748	14,482	17,343	43,589	269,298	182,081	451,379
無形 固定 資産	ソフトウェア	15,269	5,279	1,129	6,973	12,446	30,376	42,822
	電話加入権	2,804	-	1,870	-	934	-	934
	計	18,074	5,279	2,999	6,973	13,380	30,376	43,757

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	7,000	-	-	1,000	6,000
賞与引当金	130,583	83,681	113,428	-	100,837
役員賞与引当金	19,919	10,069	5,928	-	24,061
統合関連費用引当金	143,429	-	143,429	-	-

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他は、債権の回収に伴う戻入額であります。

(注2) 退職給付引当金については、その他の注記に記載しておりますので、省略しております。

3. 営業費用及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
営業費用		
支払手数料	3,281,468	
広告宣伝費	15,452	
調査費	608,715	
委託調査費	731,787	
営業諸経費	280,568	
営業費用計	4,917,990	
一般管理費		
役員報酬	219,810	
給料・手当	2,284,355	
賞与	249,749	
役員賞与	65,891	
交際費	13,982	
旅費交通費	83,998	
租税公課	34,892	
不動産賃借料	198,292	
賞与引当金繰入	83,681	
役員賞与引当金繰入	10,069	
退職給付費用	249,207	
固定資産減価償却費	51,786	
福利厚生費	431,451	
諸経費	186,838	
一般管理費計	4,164,002	
合 計	9,081,992	

(注) 金額は単位未満の端数を四捨五入して記載しております。